



トピックス

2021年4月12日

苦悩する国々：インド、ブラジル、そして日本

世界の感染状況は楽観できない

コロナウイルスの猛威に苦しんでいるのは、日本だけではありません。感染を抑止できず、ワクチン接種も遅れている国は、ほかにも多数あります。そのため、世界全体の新規感染者数は、いま増加傾向です。

変異の推移、ワクチンの効果など、このウイルスに関しては、予測困難な要素が多いのが実状です。そうした状況下、感染への対応は、各国間で巧拙の差がついています。よって、今年の世界経済は、現時点では感染対応が進んでいる米中にけん引される一方、感染対応に苦慮する国々に足を引っ張られそうです。

油断のためインドで感染急拡大

現在、新規感染者数が世界で最も多いのは、南アジアの大国、インドです。昨年のピークをしのぐ勢いで感染が増えているので(図表1)、一旦は回復色を強めたインド経済は、当面、苦戦を強いられそうです。

インドでは昨年、厳しいロックダウン(外出制限など)が導入され、年終盤に感染が減少しました。しかし油断が生じ、対人距離の確保などを怠った結果が、現在の感染再拡大です。そうした中、昨年の景気後退による財政悪化などのため、再び全国的なロックダウンを行うことに対し、いまのインドは慎重です。

変異ウイルスがブラジルを襲う

インドに次ぐ新規感染者数を記録しているのが、南米の大国、ブラジルです。ただ、人口あたりの感染者数はインドを大きく上回っており、致死率も高いことから、状況はブラジルの方が深刻かもしれません。

しかも、ブラジルで流行しているのは、変異型のウイルスです。こうした中、財政状態はインド以上に厳しいので、追加の景気支援は容易ではありません(昨年は手厚い所得補助で景気をサポート)。かつ、目の先の経済活動を優先するボルソナロ大統領のもとでは、全面的なロックダウンを導入することも困難です。

日本も昨年以上の厳しい苦境に

感染力の強いブラジル型は、東アジアの「先進国」、日本にも流入しています。おそらくそれも一因となり、日本でも、新規感染者数が顕著に増加しています。一方、ワクチンの普及は遅れています(図表2)。

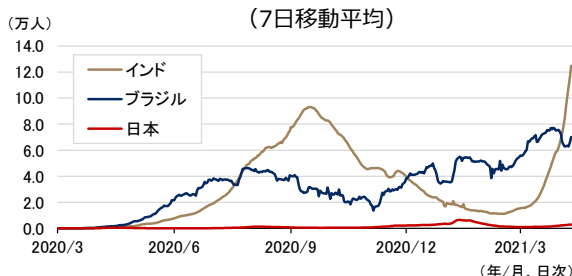
日本では、昨年5月以降、多くの人が尽力した外出自粛の効果もあり、感染収束が一旦視野に入ったようにも見えました。また、一人10万円の給付も行われました(小さい布製マスクも)。それに対し、今年には政府や国民に「慣れと諦め」のムードが漂っている上、追加給付を行う財政余力も乏しくなっています。

自信喪失による長期衰退を懸念

インド、ブラジル、日本が苦境を打開するための方策は、極めて限られています。すなわち、ワクチンの接種を急ぐと同時に、地域などを絞った厳格なロックダウンを、1~2か月ほど実施すべきでしょう。

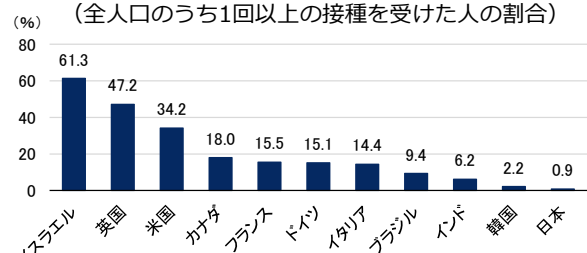
ウイルスによる日本の死者数は、インドやブラジルよりも少数です。ただ、新興国が感染対応に苦慮するのは、ほぼ予想どおりです。他方、日本の遅すぎる対応は、「先進国」という自負を打ち砕くのに十分です。このままでは、日本はウイルスに翻弄され続け、自信を失い、経済は衰退の一途となりかねません。

図表1. 新規に確認された新型コロナウイルス感染者数 (7日移動平均)



(注) 2021年4月10日まで
 (出所) Our World in Data, Johns Hopkins University よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 新型コロナウイルスのワクチン接種状況 (全人口のうち1回以上の接種を受けた人の割合)



(注) 2021年4月9日時点
 (出所) Our World in Data よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。